

貸借対照表

2025年 5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	1, 183, 096	【流 動 負 債】	669, 884
現 金 及 び 預 金	64, 215	支払手形	21, 723
受取手形	11, 140	買掛金	296, 748
売掛金	407, 953	電子記録債務	271, 110
電子記録債権	1, 030	一年内長期借入	31, 653
商品	353, 735	未払金	17, 506
仕掛品	17, 935	従業員未払金	158
貯蔵品	0	未払費用	14, 900
前渡金(前払金)	15, 149	短期リース債務	4, 118
立替金	778	前受金	715
関係会社短期貸付金	269, 924	前受収益	369
未収入金	18, 347	預り金	4, 608
前払費用	4, 847	未払法人税等	5, 528
仮払金	5	工事補償引当金	744
未収消費税	19, 325	【固 定 負 債】	320, 769
未収還付税金	1	退職給付引当金	74, 757
貸倒引当金	△1, 294	合併退給引当金	977
【固 定 資 産】	143, 791	長期借入金	237, 952
〔有 形 固 定 資 産〕	8, 268	長期リース債務	5, 033
建物附属設備	1, 786	役員退職慰労引当金	450
構築物	0	長期前受収益	1, 599
機械及び装置	3, 361	負 債 合 計	990, 653
車輛及び運搬具	705	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	18	【株 主 資 本】	336, 234
土地	56	資本金	100, 000
リース資産	2, 340	〔資 本 剰 余 金〕	223, 991
〔無 形 固 定 資 産〕	9, 839	その他資本剰余金	223, 991
電話加入権	2, 873	利 益 剰 余 金	12, 243
無形リース資産	5, 980	利益準備金	7, 003
その他無形固定	986	その他有価証券評価差額	34
〔そ の 他 投 資 等〕	125, 682	繰 越 利 益 剰 余 金	5, 205
投資有価証券	252	(うち 当期 純損失)	△31, 400
出資金	5, 000	純 資 産 合 計	336, 234
長期貸付金	68, 322		
長期売掛金	44, 312		
長期未収入金	4, 450		
長期差入保証金	21, 492		
長期前払費用	3, 659		
長期繰延税金資産	79, 056		
更生債権等	15, 450		
貸倒引当金(投資)	△116, 313		
資 産 合 計	1, 326, 888	負 債・純資産 合 計	1, 326, 888

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 … 法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
- 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
木材事業の商品 … 総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
販売用不動産 … 個別法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金 … 個別法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 … 定率法
無形固定資産 … 定額法
- 4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 … 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去3年間平均の発生実積率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
工事補償引当金 … 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補修見込額を計上しています。
退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金 … 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- 5) 収益及び費用の計上基準 … 当社は主に建材及び合板（木材事業）の販売を行っております。商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。建築工事契約については、工事完成時に収益を認識することとしております。
- 6) リース取引の処理方法 … リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 2,001 株

3. その他の注記

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事項
該当事項なし